

21 大規模自然災害を迎え撃つ国土強靱化の着実な推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県においては、「南海トラフ巨大地震」をはじめ、近年、大型化する台風やゲリラ豪雨による大規模な水害や土砂災害、「複合災害」等の発生が懸念され、「強靱化」を推進することが急務である。
- このため、大規模自然災害を迎え撃つ「強靱な県土づくり」を推進する「徳島県国土強靱化地域計画」を平成27年3月4日、全国で初めて策定したところである。
- 策定した「国土強靱化地域計画」を着実かつ迅速に推進するためには、ソフト対策に加え、社会資本の整備などに対して、多大な予算が必要であるうえ、「まちづくり計画」など、包括的な全体構想を描くには交付金制度等が細分化されていることが計画遂行上の課題となっている。
- 県内の過疎地域の厳しい社会情勢等を踏まえ、需要の創出や地域コミュニティ再生など、国土強靱化を地域活性化に効率よく結びつけることが重要である。



【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況》

- ◇ 国土強靱化関係予算（重点化プログラム等の推進予算）
45,349億円（対前年度比1.19）

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49, No. 189）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
- 《公明党マニフェスト2014》（P17, 3-2①）
- ◇ 首都直下、南海トラフなど巨大地震対策

県担当課名 とくしまゼロ作戦課
 関係法令等 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 公共事業等による需要の創出や地域のコミュニティ再生等地域活性化にもつながる国土強靱化を着実に推進するためには、「国土強靱化地域計画」に位置づけた施策を重点的・効率的に実施するとともに、そのための安定した財源の確保を図るため、財政支援措置のさらなる充実を図る必要がある。

徳島県国土強靱化地域計画の推進

- 限られた資金を最大限に活用するため、「施策の重点化」を実施

起きてはならない
最悪の事態
39プログラム

重点化

人命の保護を
最優先
13プログラム

- 推進体制整備による進捗管理と見直し



国土強靱化地域計画
推進委員会

国の支援

交付金・補助金等の交付の判断にあたって、一定程度配慮

- 推進エンジンとして、「命を守るための大規模災害対策基金」を創設（50億円超）

河川内の土砂の撤去



孤立化に備えた事前伐採対策



土砂法による基礎調査促進・公表



地域活性化

需要の創出

企業、工業立地の促進

地域のコミュニティ、にぎわい再生

新産業の創出

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 国土強靱化地域計画の着実な推進

- ・ 国土強靱化に係る必要な財源の確保及び「国土強靱化地域計画」に位置づけた取組みに対して、重点配分を図るなど具体的な財政支援を行うこと。
- ・ さらに、国土強靱化を強力に推進するため、例えば「国土強靱化地域計画」に位置付けた「高台移転」をはじめとする事前復興対策などに対する包括的な支援を可能とする、新たな交付金制度を創設すること。

将来像

国土強靱化と地域活性化の取組を連携して推進することにより、
地域の豊かさを維持・向上することが出来る社会の実現！

22 高速道路ネットワークの早期整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 徳島県沿岸部では、南海トラフ巨大地震や集中豪雨などの大規模自然災害により、基幹道路が寸断し、地域の孤立が懸念される。
- 緊急輸送道路の機能を有し、地域ポテンシャルを活かした「地方創生」の礎となる高速道路ネットワークが十分に整備されていない。



【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況》

- ◇ 国民の安全・安心の確保，日本経済の再生
 - ・ 道路の防災・震災対策，豊かで利便性の高い地域社会の実現
 - 改築その他 13,306億円（対前年度比1.15）

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P51, No.199）

- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備
 - ・ 高速道路のミッシングリンクの解消
 - ・ 代替路になる「命の道」の積極的整備

県担当課名 高規格道路課
関係法令等 道路法，高速自動車国道法，道路整備特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 老朽化対策へ予算が重点化される中、地方にとって緊急かつ重要な高速道路ネットワーク整備促進のための予算を確保する必要がある。
- 災害時は「命の道」、平時は個性ある地域と拠点を連携する「活力の道」となる高速道路ネットワークの整備を推進するとともに、きめ細やかな開通見通しの公表により、企業立地やまちづくりを促進する必要がある。

ストック効果の最大化

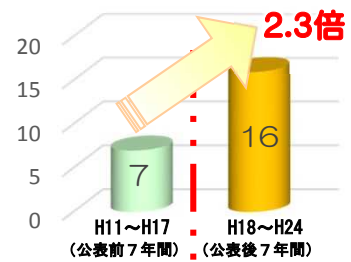
徳島JCT～徳島東IC
(有料道路区間)
H31年度開通予定
※H18.3開通見通し公表

徳島東IC～阿南IC
(新直轄区間)
※開通見通し未公表

津田IC
(地域活性化IC)
H27.7連結許可



開通見通し（徳島JCT～徳島東間）
公表前後の工場立地件数の伸び



※対象エリアは徳島市、鳴門市、松茂町

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 高速道路ネットワークの整備促進に必要な予算の確保

- ・ 老朽化対策に必要な予算を確保の上、地方創生の礎となる高速道路ネットワークを着実に整備できるよう必要な予算を確保すること。

提言② 安全・安心を確保し地方の成長を促す 高速道路ネットワークの整備促進

【阿南安芸自動車道「海部道路」の早期事業化】

- ・ 「津波回避バイパス」となる「牟岐～野根間」について、早期事業化を図ること。
- ・ 海陽町穴喰地区において、防災公園と連携し、ICの設置を図ること。

【事業中区間の整備促進】

- ・ 四国横断自動車道「徳島東～阿南間」については、産業拠点の整備と合わせ早期に完成し、ストック効果の最大化を図ること。
- ・ 阿南安芸自動車道「桑野・福井道路」の整備促進を図ること。



将来像

高速道路ネットワークのストック効果により、
豊かで利便性の高い地域社会を構築！

23 「徳島自動車道」の4車線化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

【現状と課題】

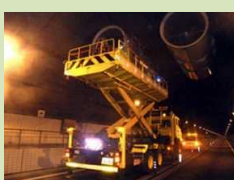
直面する課題

- 徳島自動車道は、暫定2車線区間が約8割を占めており、対面通行となるため、利用者の「安全性」や「快適性」が不十分である。
- 維持修繕工事や事故等により、長時間の通行規制を余儀なくされ、高速道路に対する信頼性が低く、本来の機能が十分に発揮されていない。

H26運用率98%未満の区間
(通行止時間175.2時間/年以上)



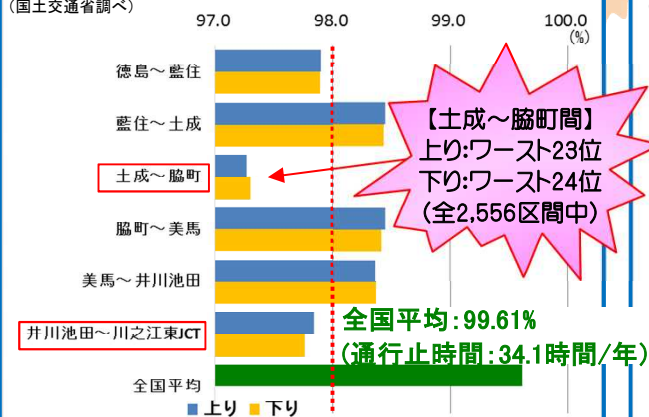
正面衝突事故



点検・補修工事による全面通行止

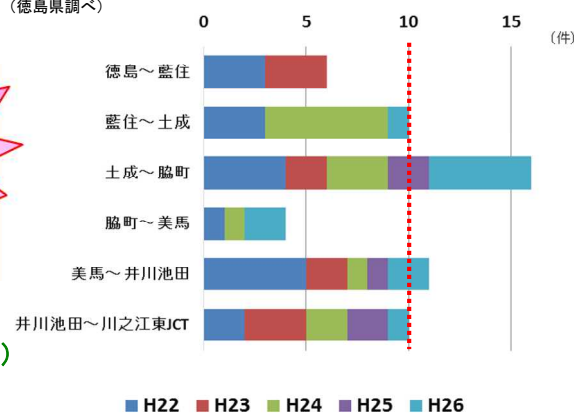
平成26年度徳島自動車道の運用率

(国土交通省調べ)



死傷事故件数(H22～H26)

(徳島県調べ)



【利用者の声】

「対面通行が怖い」、「運転しにくい」、「前に遅い車がいるとイライラする」など

【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況》

- ◇ 国民の安全・安心の確保，日本経済の再生
 - ・ 道路の防災・震災対策，ネットワークを賢く使う
 - 暫定2車線区間の「賢い機能強化」

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P51, No.199)

- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備
 - ・ 高速道路の4車線化
 - ・ 既存ネットワークの円滑かつ安全な交通サービスの実現

県担当課名 高規格道路課
関係法令等 高速自動車国道法，道路整備特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- より戦略的かつ一体的に「陸・海・空」の交通ネットワークを構築する中、四国全域に整備効果を波及させるため、徳島自動車道の4車線化が必要である。
- 特に、運用率が著しく低い区間や事故多発区間については、より低コストで、より早期に「賢い機能強化」を図る必要がある。



人流・物流を活性化するネットワークづくり
+
徳島自動車道の賢い機能強化

地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 徳島自動車道の早期4車線化

- ・ 暫定2車線区間の4車線化を実施すること。
- ・ 特に、「土成～脇町間」や「井川池田～川之江東間」については、車線数の増加による、効果的な対策を早急に講じること。

将来像

高速道路の更なる機能強化により、
「陸・海・空」がむすぶ新たな時代を構築！

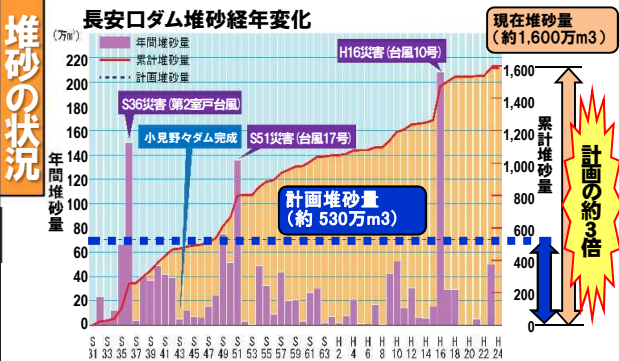
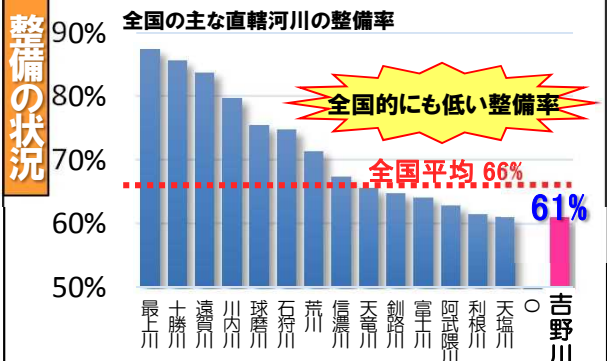
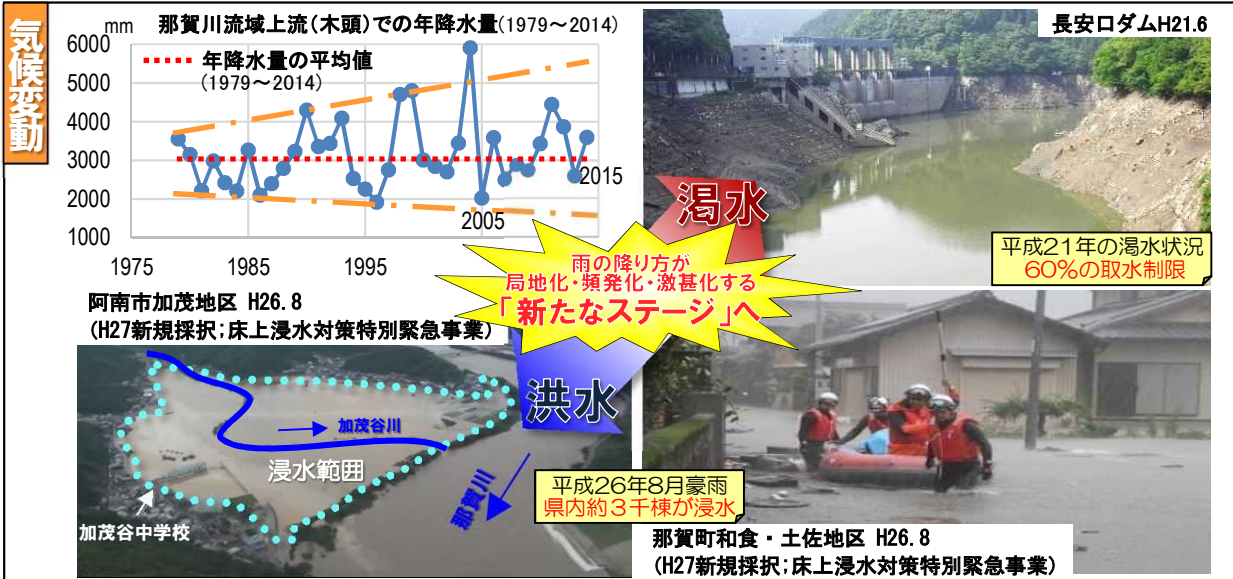
24 気候変動に適応した治水・利水対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

直面する課題

- 近年，時間雨量50mm以上の短時間強雨の発生件数が30年前の約1.4倍に増加する一方，無降雨日数（日降水量1.0mm未満の日数）も増加しており，今後，さらに洪水・渇水といった災害の頻発・激甚化が懸念される。
- 「平成27年9月関東・東北豪雨」に伴う，鬼怒川をはじめとした河川の堤防決壊により，甚大な浸水被害が発生した。
- 本県においても，平成26・27年と2年連続して，吉野川・那賀川流域において甚大な浸水被害を受けるとともに，近年，両河川での渇水発生頻度が増加している。



【政権与党の政策方針】

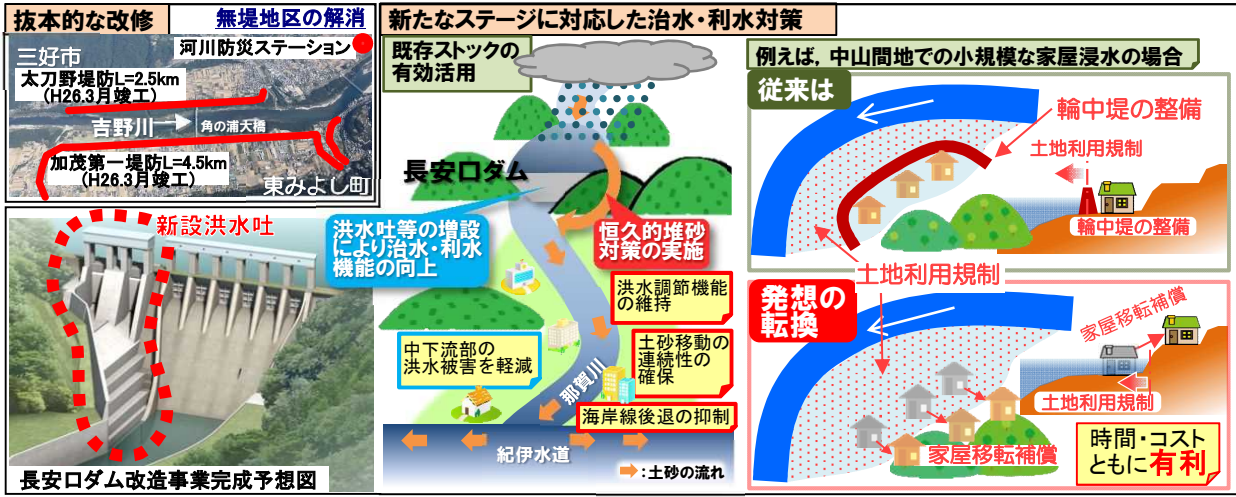
- 《平成28年度概算要求の状況》
- ◇ 治水 8,731億円
 - ◇ 防災・安全交付金 12,853億円
- 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49, No.189）（P68, No.283）
- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速（防災・減災対策を強力に推進）
 - ◇ 地球温暖化に対する適応策の推進（洪水，高潮，渇水等による被害の防止等を積極的に推進）

県担当課名 河川整備課
 関係法令等 河川法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 比較的発生頻度の高い洪水に対しては、計画的な整備を着実に進め、激甚な被害が発生した地域では、集中的な災害防止対策を進める必要がある。
- 気候変動による「新たなステージ」に対応するため、本県では、治水・利水条例の検討をはじめたところであり、長安ロダム等既存多目的ダムの有効活用や、治水を土台に成り立つ利水構造の構築など、新たな治水・利水対策を確立する必要がある。



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「事前防災・減災」や「再度災害防止」を図る治水・利水対策の推進

- ・ 治水・利水対策に必要な予算を確保するとともに、近年、甚大な浸水被害を受けた地域に重点配分すること。
- ・ 治水安全度の向上に向け、「吉野川、那賀川」の河川整備を推進し、無堤地区の早期解消を図るとともに、吉野川における水防活動の拠点となる「中鳥河川防災ステーション（仮称）」を早期に事業着手すること。

提言② 「新たなステージ」に対応した治水・利水対策の早期具現化

- ・ 「平成27年9月関東・東北豪雨」をはじめとする「新たなステージ」に対応した治水・利水対策を早期に具現化すること。
- ・ 那賀川水系の治水・利水機能を向上させる長安ロダム改造を推進するとともに「恒久的堆砂対策」の具現化に向けた調査・研究を加速すること。
- ・ 中山間地で浸水対象家屋が少ない場合の効率的・効果的な治水対策として、輪中堤や宅地嵩上げ等のハード整備を伴わない、浸水区域内の家屋移転補償と土地利用規制を組み合わせた制度を創設すること。

将来像

「新たなステージ」に対応した「治水・利水対策の推進」による「国土強靱化」の実現！

25 農業の成長産業化を支える基盤整備の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局）

【現状と課題】

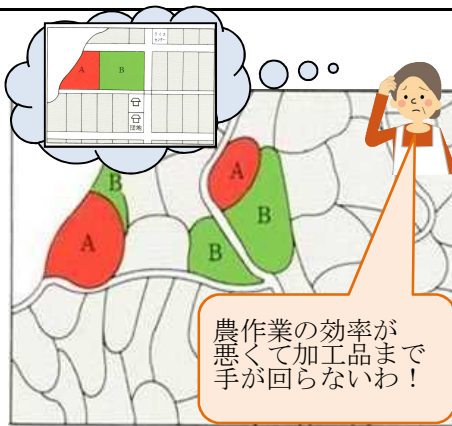
直面する課題

- 「とくしまブランド」をはじめとした本県の特徴ある農産物が、国際競争に勝ち抜くため、**農業競争力強化や成長産業化の礎となる農業基盤の整備をスピード感を持って進める**ことが課題となっている。
- 労力のかかる**不整形・排水不良な農地**は、**多品種・高品質な農産物のブランド化や6次産業化への支障**となっている。
- **水利施設の老朽化が進行し、管理に手間がかかり、維持管理コストが増大**している。

現場の声



排水不良な農地



効率の悪い不整形な農地



老朽化した用水路



時間と労力のかかる樹園地

その他

- ① **省力化のため、区画の拡大、用排水の整備**など基盤整備が必要。
- ② **維持管理費をはじめ農家の負担軽減**が必要。



【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況》

- ◇ 農林水産公共事業費 7,826億円（対前年比118.7%）

《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》（P17）

- ◇ 農林水産業の成長産業化＜農業生産現場の強化等＞
 - ・ 農地中間管理機構や、土地改良の一層の推進を通じた大区画化・汎用化等による農地集積を更に加速させるため、所要の施策を改善する。

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P14）

- ◇ II. 地方創生・女性活躍推進＜強い農林水産業を＞
 - ・ 再生利用可能な耕作放棄地のフル活用を図るとともに、農地中間管理事業と併せて農業農村整備事業を推進します。

県担当課名 農山漁村振興課，農業基盤課
 関係法令等 土地改良法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- グローバル化が進展するなか、**本県農業の競争力を持続的に強化**するためには、**農業基盤の整備を重点的・計画的に推進**する必要がある。
- 付加価値の高い**ブランド品目の増産**や**6次産業化**に向け、需要に応じた**多品種で高品質な農産物を効率よく生産**するため、暗渠排水による**乾田化**や多様なかんがい方式に対応した**水利施設の整備**など生産性の高い農地・農業用施設を「**きめ細かく整備**」する必要がある。
- **老朽化した用排水施設**について、**機能診断による適切な更新**が必要である。

農業基盤整備による「とくしまブランド戦略」の推進と6次産業化の支援



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 **ブランド化・6次産業化による農業の成長産業化を支える農業農村整備の推進**

- ・ **農業農村整備事業**及び**農山漁村地域整備交付金**を大幅に拡大し所要額を確保すること。
- ・ きめ細やかな**基盤整備**や**水利施設の整備・更新**を支援できる使い勝手の良い事業制度を充実させること。
- ・ 緊急的に**整備を進めるため**、**財政力の弱い地方公共団体**に配慮し、**地方負担の軽減**並びに**農家負担の軽減**を図ること。

将来像

農業の成長産業化による地方創生の実現

26 災害情報のナショナルデータベースの整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省情報流通行政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県では，市町村や医療機関など災害対応機関との間で，被災情報等を一元的に収集・共有でき，G空間情報を用いた「災害時情報共有システム」を運用しているが，共有できる情報の多くは，県内のものに限られている。
- 南海トラフ巨大地震などの大規模災害が発生した場合，県域を越えた避難に加え，他の自治体や自衛隊などによる支援，全国からの支援物資輸送などには，交通規制や避難所情報等の広域にわたる災害情報が必要となる。
しかし，多くの自治体等では，エリア外の情報の収集・共有ができないため，住民への迅速な避難情報の提供や関係機関の円滑な連携に支障が生じることが懸念される。
- 災害時に活用できる情報共有基盤としては“Lアラート”が運用されているが，扱う情報が避難情報など限定的であり，自治体等が広域的な災害情報を得られるものとなっていない。
- 国においては，「戦略的イノベーションプログラム（SIP）や日本防災産業会議における取組み」，「地理空間情報の基盤である“G空間プラットフォーム”の構築」などが進められているが，相互の連携方策が明確でない。



関係機関の円滑な連携，避難情報の迅速な提供に支障が出る

【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の内容》

- ◇ 防災情報の収集・伝達機能の強化 352百万円（内閣府）
 - ・ 被災概要の早期把握，情報共有の強化
- ◇ G空間2.0 950百万円（総務省）
 - ・ 「G空間情報センター」を活用した大規模な社会実証を産学民官により実施

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》

- ◇ ICTによる復興と経済成長の両立（P2，No.14）
 - ・ 広域の統合防災システムや自治体の事業継続計画を早急に整備
- ◇ G空間防災システムとLアラートの連携推進（P51，No.195）
 - ・ G空間防災システムの普及展開とLアラートとの連携推進

県担当課名 とくしまゼロ作戦課
関係法令等 気象業務法，災害対策基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 広域大規模災害に対応するためには、道路の渋滞・通行規制情報、地震・津波観測監視システム（DONET）をはじめとする観測データやそれらに基づく被害推計、さらには車載GPS情報を活用した通行実績などの情報活用が有用である。
- このため、それらの情報を一元的に収集するデータベースの構築に加え、防災関係機関が、他県の情報も含めた広域情報を容易に活用できる仕組みが必要である。

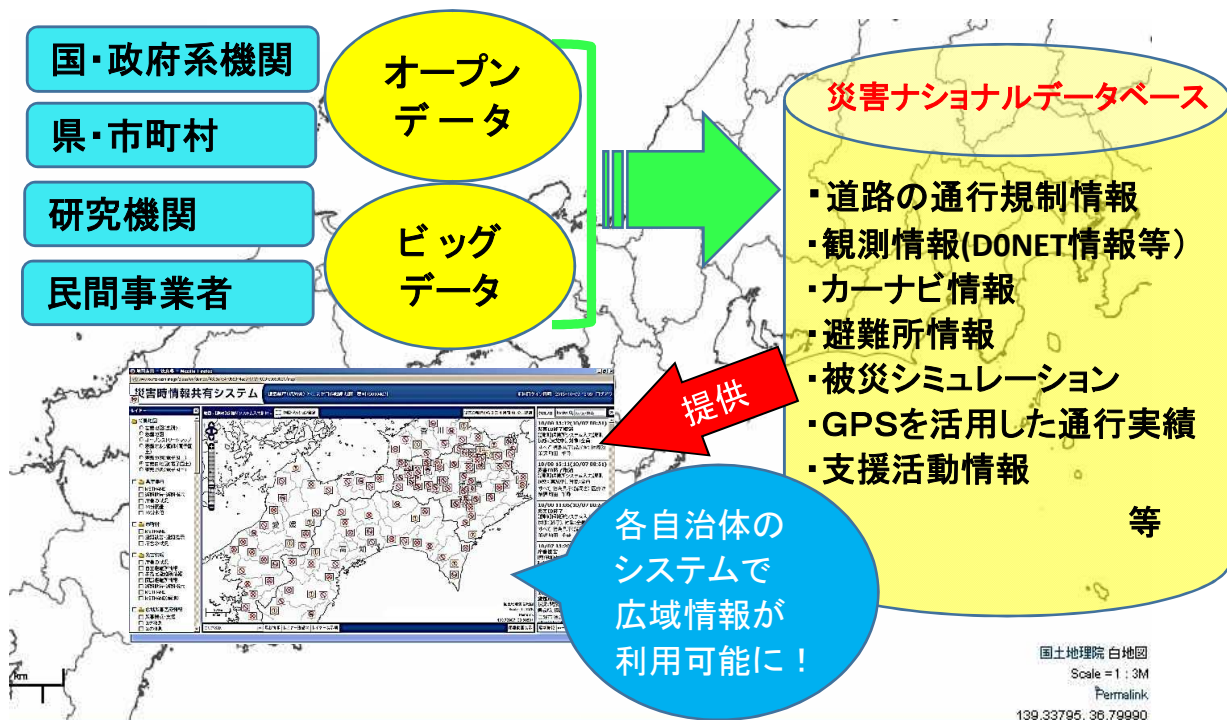
今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 災害情報のナショナルデータベースの整備

- ・ 国や自治体、民間事業者等が保有するオープンデータやビッグデータを一元的に収集・共有し、防災関係機関が容易に利用可能な「災害ナショナルデータベース」を国において早期に整備・運用すること。



将来像

災害情報の収集先を一元化することにより、効率的で迅速な災害対応や避難情報等の提供を可能とし、減災を実現！

27 地域産業を支える工業用水道施設の更新・耐震化の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省経済産業政策局）

【現状と課題】

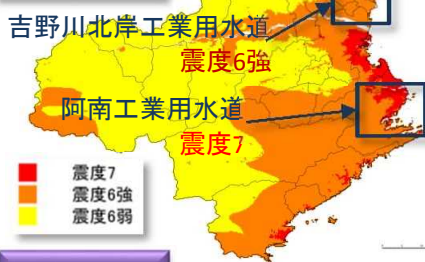
直面する課題

- 徳島県工業用水道は、輸液で国内シェアの約50%を占める企業や白色LED製造で世界シェアの約30%を獲得する企業に給水しており、地方創生に向けた産業競争力の強化を担う基盤的インフラとなっている。
- 切迫する「南海トラフ巨大地震」では、工業用水の長期間の供給停止により、産業活動が機能不全に陥ることが懸念される。
- 広域防災活動拠点となる総合運動公園，四国や関西の電力供給を担う火力発電所に給水するライフラインであり、地域の強靱化の観点からも、施設の耐震化・老朽化対策が急務である。

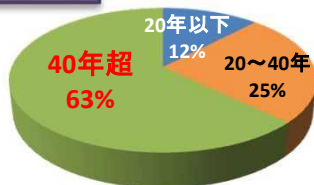
切迫する『南海トラフ巨大地震』

- ・今後30年以内の発生確率 **70%程度↑**
- ・直接経済被害額 **6.4兆円**

震度分布図

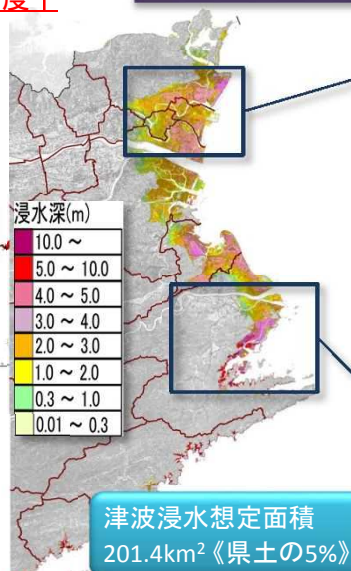


管路の現状

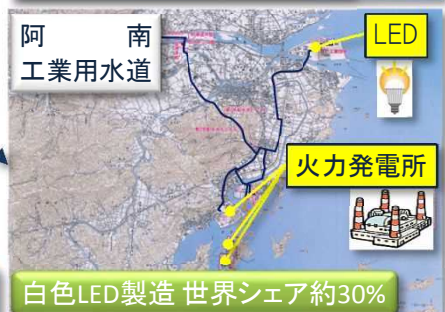


30.3kmの管路が布設後40年超
巨大地震による長期間の給水停止が懸念

津波浸水想定図



津波浸水想定面積
201.4km²《県土の5%》



産業の支え手であり
人命にも関わる産業インフラ

施設の更新・耐震化が急務
治療・手術には輸液が不可欠

【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況》

- ◇ 工業用水道事業 22.9億円
 - ・ 施設の老朽化や緊急を要する耐震化に適切に対応できる仕組みを導入

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49, No.189）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
 - ・ 社会インフラの老朽化対策・耐震化の加速

《公明党マニフェスト2014》（P17, 3-2①②）

- ◇ 大規模災害等に備えた防災・減災対策の推進
 - ・ 首都直下，南海トラフなど巨大地震対策
 - ・ 老朽化インフラの改修等事前防災対策

県担当課名 企業局経営企画戦略課
関係法令等 工業用水道事業法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「ひと・しごと」の好循環を生み出すためには、地域の産業活動を守り、産業競争力を最大限に引き出し、安定した雇用の創出につなげる必要がある。
- 大規模自然災害の発生が危惧される地域においては、工業用水の安定供給により企業BCPを支援し、事業環境を向上させる必要がある。
- 切迫する「南海トラフ巨大地震」を見据え、施設の更新・耐震化を推進するためには、継続的な財政支援が必要である。

東部臨海地域に産業が集積

南海トラフ地震を迎え撃つ耐震化の加速

- 産業の競争力強化
- 安定した雇用の創出
- 企業BCPの支援
- 地域防災力の向上



更新・耐震化計画

- ・優先度評価に基づく更新計画の策定《H24》
- ・戦略的な管路更新《H26:1.4km供用》
- ・河底横過トンネル化による水管橋の津波被害防止《H24～》

津波災害警戒区域

【イエローゾーン】

- ・10市町
- ・約200km²

H26年3月に
全国初の指定

南海トラフ

地震津波避難対策特別強化地域



H26年3月
指定

耐震性・耐腐食性の向上



津波による被災防止

経営改善の取組

- ・企業訪問等による未売水の低減《H26増量》
- ・企業会計間での弾力的な資金調達《H27》
- ・工法、施工計画の工夫等によるコスト縮減

緊急時の準備

- ・管路のループ化による双方向給水《H26供用》
- ・大型ポンプ車による緊急給水《H25配備》
- ・補修用資機材備蓄による早期復旧《H24～》
- ・被災時支援協定、訓練等BCPの取組《H22～》

H27年3月 全国に先駆け

- ・国土強靱化地域計画
- ・公共施設等総合管理計画



戦略的な
施設の更新・耐震化
を位置付け

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化の視点を取り入れた施設の更新・耐震化事業の導入

- ・大規模な産業基盤整備を対象とする工業用水道事業（補助金）に、施設更新・耐震化を支援する仕組みを導入し、十分な予算確保を図ること。
- ・新規採択には、①財政収支見通しを踏まえた更新・耐震化計画の策定、②供給途絶リスク、③経営改善の取組、④災害時の水融通や業務継続への対応等の緊急時の準備を評価に取り入れ、速やかに補助事業を実施すること。

提言② 供給途絶リスクが高い地域への予算の重点化

- ・「企業BCP」を支援し、地域の産業活動と雇用を守るため、「津波防災地域づくり法」や「南海トラフ地震対策特別措置法」の指定地域を優先的に評価すること。

将来像

「南海トラフ巨大地震」を迎え撃つ、強くしなやかな産業インフラにより安定した経済活動が営まれ、高い産業競争力による「とくしま回帰」を実現

28 治安対策の更なる強化について

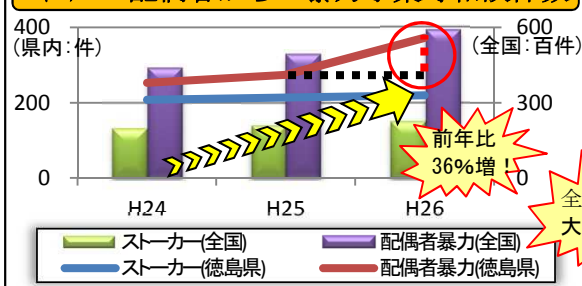
主管省庁（内閣官房，内閣府，警察庁長官官房，総務省自治財政局）

【現状と課題】

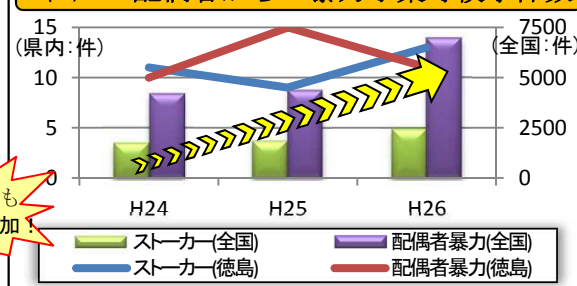
直面する課題

- 子供や女性が被害者となるストーカーやDV事案は、近年、事案対応件数が大幅な増加傾向にあり、特にストーカー事案において加害者が強い危害意識を有する場合には、被害者はもちろん、被害者の家族等も巻き込んだ**重大事件に発展するおそれがある**。
- 本県の**特殊詐欺の被害総額は**、過去最悪であった平成25年と比べて減少したものの、**件数は増加傾向にあり**、依然として**高齢者が多数被害に遭っている**。
- 「訪日外国人2000万人時代」に向け、本県においても2020年までに**外国人観光客倍増**を目指して多様な観光誘客を推進しており、2017年には日本で初めてとなる**レースラフティング世界大会の県内開催が決定したところである**が、今後の訪日・定住外国人増加に伴う**本県治安等への影響も懸念される**。

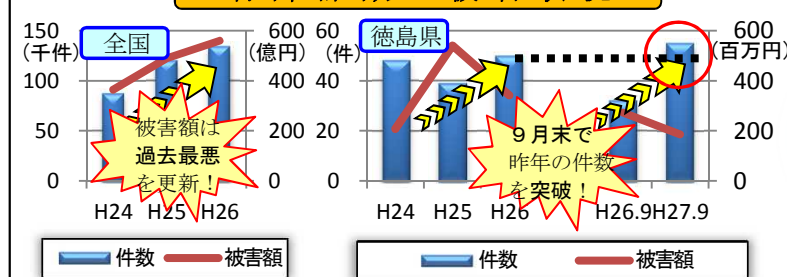
ストーカー・配偶者からの暴力事案等相談件数



ストーカー・配偶者からの暴力事案等検挙件数



特殊詐欺の被害状況



【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況》

◇ 地方警察官の増員

- ・ 増員要求数 994人

(増員要求項目)

- 人身安全関連事案対策の強化 (515人)
- 特殊詐欺対策の強化 (164人)
- 我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処能力の強化 (315人)

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》 (P48, No.187)

◇ 頼りがいのある治安インフラの確立

- ・ 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺やストーカー・DV等の人身安全関連事案等から国民の安全・安心を確保するため、警察部門の体制強化を図る。

県担当課名 警務課
関係法令等 警察法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- ストーカー・DV事案において、被害者等の安全を早急に確保するには、保護対策と併せ、加害者の検挙を含めた一体的、組織的対応を行う必要がある。また、これらを主導し、迅速かつ的確に対処するため、警察本部における一元対応体制を強化する必要がある。
- 組織的、広域的に敢行される特殊詐欺に対しては、「受け子」等の現場検挙からの突き上げ捜査を徹底するとともに、組織の情報収集・分析を通じて実態を解明し中枢幹部の検挙を図る「上からの捜査」を推進する必要がある。
- 本県では、全国に先立って本年6月に「徳島県警察国際化推進室」を設置し、今後の治安事象の国際化に向けた治安対策を検討しているが、こうした事態に的確に対応するには、併せて体制強化も進めて行く必要がある。



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 人身安全関連事案対策の強化に向けた地方警察官の増員

- ・ 初期対応を行う警察署の体制とともに、警察本部における主導的、一元的な対応体制を強化するため、地方警察官の更なる増員を行うこと。

提言② 特殊詐欺対策の強化に向けた地方警察官の増員

- ・ 検挙及び実態解明に係る集中取締体制を構築するとともに、他都道府県警察との合同・共同捜査を積極的に行うため、地方警察官の更なる増員を行うこと。

提言③ 我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対応能力の強化に向けた地方警察官の増員

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も踏まえ、2020年に向けては、国際テロ等の発生を警戒するほか、訪日外国人の大幅な増加に伴うトラブル等の発生に対し事態対応能力の向上を図るため、地方警察官の更なる増員を行うこと。

将来像

国民誰もが安全安心を実感できる地域社会の実現



ふるさと回帰 とくしま回帰

